

ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン

2023年度(令和5年度)年次報告書

資 料 編

基本方針（１）再生可能エネルギー導入・活用の促進
施策の分野① 再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

新エネルギーなどの導入促進							
ア 再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス、風力、水力など）や水素エネルギーなどの普及啓発及び導入促進を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器についての情報提供	経営企画部	都市戦略課	国や県からの太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器について、情報提供を行う	○			
太陽光発電システム等、新エネルギーに関する施設導入への支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、HEMSのいずれかの設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム 73件 定置用リチウムイオン蓄電システム 85件 家庭用燃料電池システム 117件 窓の断熱改修 17件 HEMS 21件	○			
太陽光発電事業に係る市施設の屋根貸し事業	経営企画部	都市戦略課	発電規模 池上中学校：22.0kW 大矢部中学校：49.5kW ※平成27年8月より発電を開始 令和5年度の発電実績 98,676kWh/年（2施設合計）	○			
大規模土地利用行為における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進	経営企画部	都市戦略課	大規模土地利用行為連絡調整会議において、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入に関する意見を提出 令和5年度は、0件（案件なし）	－	該当案件がなかったため	該当案件がある場合は、適切に対応する	
防犯カメラ設置事業	地域支援部	市民生活課	町内会等が防犯カメラを新設または更新するにあたり、従来の電源で稼働するカメラに加え、太陽光エネルギーで稼働するソーラー型カメラに対しても補助金制度を適用し、温室効果ガス発生量の削減を図る。 ソーラー型防犯カメラ：1基	○			
イ 既存太陽光発電システムの自家消費を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
定置用リチウムイオン蓄電システムの導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 定置用リチウムイオン蓄電システム 交換件数：85件	○			
ウ 太陽光発電システムの災害・停電時の非常用電源としての活用を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
定置用リチウムイオン蓄電システムの導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 定置用リチウムイオン蓄電システム 交換件数：85件	○			
エ 市民や事業者などへ新エネルギーに関する情報を発信します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
国や県などの助成制度をはじめ、新エネルギー導入のための情報提供	経営企画部	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システム、窓の断熱改修、HEMSのいずれかの設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」の開始時に、広報よこすか等への内容の掲載し、庁内で事業パンフレットを配架 ・国や県の助成制度について、市ホームページで情報提供	○			
オ 間伐材などについて木質バイオマス資源として有効利用について検討します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
町定枝および樹林地の維持管理における間伐材などの発生材を資源として有効利用するための検討	環境部	環境政策課	令和5年度 資源化量：1,957トン	○			
Ⅱ 自立分散型電源の推進							
ア 再生可能エネルギーを活用した自立分散型電源の活用やスマートグリッドの実証などについて検討します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
再生可能エネルギーを活用した自立分散型電源の活用やスマートグリッドの実証などについての検討	経営企画部	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	△	検討に至らなかったため	取り組みを実施するために必要な情報収集を引き続き実施していく	
イ 家庭や事務所における再生可能エネルギー及び蓄電池の災害時の活用を見据えた普及啓発を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
太陽光発電システム等の導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム 73件 定置用リチウムイオン蓄電システム 85件 HEMS 21件	○			
Ⅲ 再生可能エネルギーを活用した電力の利用促進							
ア 再生可能エネルギー電力の供給および活用を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
横須賀ごみ処理施設（焼却施設）における廃熱により発電した電気の利用	環境部	広域処理センター	横須賀ごみ処理施設（エコミル）におけるごみ焼却時に発生する廃熱により発電した電気の施設内利用 ごみ焼却量：82,271トン 発電電力量：38,568.230kWh	○			
イ 市民や事業者などに対して市内の再生可能エネルギー発電電力の活用を促し、エネルギーの地産地消を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
太陽光発電システム等の導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム 73件 定置用リチウムイオン蓄電システム 85件 HEMS 21件	○			

基本方針（２）省エネルギーの推進
施策の分野① 家庭における省エネルギーの推進

市民のライフスタイルの転換							
ア 脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、市民の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を進めます。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
「環境にやさしい市民の行動・配慮指針」の活用や周知などによる省エネルギー活動への取り組みの促進	環境部	環境政策課	市ホームページでの周知啓発を実施	○			
市民の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発	経営企画部	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が発行する「協議会ニュース」において、ゼロカーボンに資する取組について掲載 ・ヨコスカゼロカーボンアクションポイント事業の実施	○			
「横須賀市環境配慮指針 日常生活編」の活用	環境部	環境政策課	横須賀市環境配慮指針「開発行為等事業編」および「環境にやさしい市民の行動・配慮指針」、「環境にやさしい事業者の行動・配慮指針」を配布するとともに、市ホームページに掲載し、周知・活用促進を実施	○			
省エネに関する顕彰制度等の検討	経営企画部	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で、夏季または冬季節電の達成者にLED電球をプレゼントする「よこすか節電チャレンジ」を実施（応募数：32件） ・小、中学生を対象にした「挑戦！ゼロカーボンコンテスト」を実施（応募数：32件）	○			
Ⅱ 住宅の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進							
ア 家庭でのエネルギー使用量の「見える化」およびエネルギー管理を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
家庭でのエネルギー使用量がわかる「省エネナビ」などの普及についての検討	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会で「省エネナビ」「ワットモニター」を市民へ貸し出し ワットモニター貸出件数：1件	○			
家庭や事業所でのエネルギーの有効利用について検証する「省エネルギー診断」の仕組みづくりの検討	経営企画部	都市戦略課	国や県などの省エネルギー診断に関する情報収集を実施	○			
HEMSの導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、対象機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 HEMS 21件	○			
イ ZEHの普及を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
太陽光発電システム等の導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム 73件 定置用リチウムイオン蓄電システム 85件 家庭用燃料電池システム 117件 窓の断熱改修 17件 HEMS 21件	○			
建築物の新築・増改築時における省エネ性能の高い「エコ住宅」や「エコリフォーム」に関する情報提供	経営企画部	都市戦略課	国や県からのチラシをカウンターに配架	○			
	都市部	建築指導課	長期優良住宅認定申請に係るパンフレットの配架 申請件数：179件	○			
Ⅲ 普及啓発、環境教育の推進							
ア エコスクールの導入や教材作成、体験学習の実施など、環境教育・環境学習を推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
エコスクールの検討などハード・ソフト両面における環境教育の推進	環境部	環境政策課	・環境教育指導者の派遣：小学校7回（5校） ・巡回パネル展の実施：2カ所 ・環境学習冊子「よこすかのかんきょう令和4年度作成版」を希望校に配付（179冊）	○			
地球温暖化対策に関する情報の一元化・共有化および情報提供	環境部	環境政策課	「よこすかECO通信」を年4回発行し、温暖化対策関連記事を2回掲載	○			
横浜横須賀道路横須賀パーキングエリアを利用した環境学習	建設部	土木計画課	・横須賀パーキングでの環境学習会は、新型コロナウイルス感染症が第5類となったが、関係機関との調整が整わず中止	×		主催者であるネクスコ東日本へ積極的に働きかける。	
イ 市民団体などによる体験型環境学習および環境教育指導者のスキルアップを推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
市民、事業者、学校および市の関連部局などとの情報共有のためのネットワークづくりの推進	環境部	環境政策課	「環境教育・環境学習推進懇話会」を3回開催	○			
環境教育指導者などの人材育成	環境部	環境政策課	指導者を交えた意見交換会を開催	○			
ウ 「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」と協力・連携し、市域における温暖化対策の取り組みを推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」との連携の強化	経営企画部	都市戦略課	・「協議会ニュース」の発行 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会のホームページにて活動内容を報告	○			

施策の分野② 事業活動における省エネルギーの推進

事業活動における省エネルギーの推進						
Ⅰ	脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を進めます。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
	事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発	経営企画部	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が発行する「協議会ニュース」において、ゼロカーボンに資する取組について掲載 ・ヨコスカゼロカーボンアクションポイント事業の実施	○	
Ⅱ	ビル・工場でのエネルギー使用量の「見える化」およびエネルギー管理を促進します。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
	BEMS導入のための情報提供および普及促進	経営企画部	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集及びチラシの配架を実施	○	
Ⅲ	事業において使用する燃料などについて、温室効果ガス排出量を低減する代替資源の導入や炭素の分離・固定、リサイクルの促進に関する開発などを促進します。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
	事業において使用する燃料などについて、温室効果ガス排出量を低減する代替資源の導入や炭素の分離・固定、リサイクルの促進に関する開発などの促進	環境部	環境政策課	他都市の事例などの情報収集を実施	△	情報収集にとどまったため
Ⅳ	建築物などの地域の省エネルギー化促進					
	脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を進めます。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
Ⅰ	既存建築物の省エネルギー診断の仕組みづくりの検討	経営企画部	都市戦略課	・国や県などの省エネルギー診断に関する情報収集を実施 ・神奈川県庁のチラシをカウンターに配架	○	
	I T 機器や照明、高効率空調等の導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、HEMSを設置した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 HEMS 21件	○	
	省エネルギー設備導入補助金	経済部	企業誘致・工業振興課	市内の中小製造業の省エネルギー化を促進するとともに、省エネ設備導入による効果額がコロナ影響への補填やアフターコロナの社会への機動的対応の一助となるよう省エネ設備導入に対し助成 助成件数：8件	○	
	中小企業等省エネ化支援補助金	経済部	経済企画課	中小企業等を対象とした省エネ設備への更新に対して補助金を交付 助成件数：305件	○	
	複数の建築物同士でエネルギーを融通し合うなど、エネルギー供給の最適化を促進します。	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
Ⅱ	商店街などへの省エネルギー機器導入のための情報提供	文化スポーツ観光部	商業振興課	商店街共同施設整備・補修・撤去事業補助制度の情報提供を実施	○	引き続き制度周知を行っていく
	商店街等への省エネ機器導入の支援	文化スポーツ観光部	商業振興課	補助実績なし	－	商店会から当該工事費補助の要望がなかったため
Ⅲ	ZEHやZEBの普及を促進します。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
	太陽光発電システム等の導入支援	経営企画部	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム 73件 定置用リチウムイオン蓄電システム 85件 家庭用燃料電池システム 117件 窓の断熱改修 17件 HEMS 21件	○	
Ⅳ	BEMS導入のための情報提供および普及促進	経営企画部	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集及びチラシの配架を実施	○	
	建築物のエネルギー消費性能の向上を促進します。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
	大規模土地利用行為における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進	経営企画部	都市戦略課	大規模土地利用行為連絡調整会議において、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入に関する意見を提出 令和5年度は、0件（案件なし）	－	該当案件がなかったため
	開発行為等における環境配慮を示した環境配慮指針「開発行為等事業編」および「環境ナビゲーションシステム」などを利用した事業者との協議	環境部	環境政策課	環境配慮指針「開発行為等事業編」について、パソコンによる検索が可能な「環境ナビゲーションシステム」を開発業者に配付し、環境配慮の実践を促進 CD-ROM配付件数：2件	○	
Ⅴ	一定規模以上の建築物への省エネ設備導入の促進	都市部	建築指導課	建築物省エネ法に係る届出件数：34件	○	
	「低炭素建築物」の認定制度	都市部	建築指導課	認定件数：17件（一戸建ての住宅）	○	
Ⅵ	普及啓発、市民・行政との連携の推進					
	事業者と市が協力・連携し、省エネ活動を推進します。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
Ⅰ	「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」との連携の強化	経営企画部	都市戦略課	・「協議会ニュース」の発行 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会のホームページにて活動内容を報告	○	
	市民・事業者などへの地球温暖化の影響やその対策についての普及啓発	経営企画部	都市戦略課	事業者が構成員となっている横須賀市地球温暖化対策地域協議会と協力・連携し、以下の取り組みを実施 ・夏季または冬季節電の達成者にLED電球をプレゼントする「よこすか節電チャレンジ」を実施（応募数：32件） ・小・中学生を対象にした「挑戦！ゼロカーボンコンテスト」を実施（応募数：32件） ・緑のカーテン作り方講習会を実施（参加者：58名） ・「緑のカーテンコンテスト」の実施（応募数：12件） ・小学生を対象にした「子ども環境体験教室」を実施 夏休み：17名、冬休み：8名 ・市内イベントに出展しフットモニター等の展示やパンフレットの配布などの環境啓発活動を実施（令和5年6月10日（土）環境月間啓発イベント）	○	
Ⅱ	市民・事業者・市が連携した地球温暖化対策の促進および周知啓発を進めます。					
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由
	市民・事業者・市が連携した地球温暖化対策の取り組みの検討	経営企画部	都市戦略課	環境イベントに参加した方にポイントを付与し、ポイントを貯めて応募すると抽選で賞品が当たるゼロカーボンアクションポイントの実施 対象イベント数：7イベント LINE友だち登録者数：211人	○	
Ⅲ	地球温暖化対策に関するイベントの共同開催	経営企画部	都市戦略課	・市と横須賀市地球温暖化対策地域協議会の共催で、6月の環境月間啓発イベントを開催（6月10日（土）） ・イベントにおける横須賀市地球温暖化対策地域協議会の出展	○	
	環境ポスターコンクールの実施	環境部	環境政策課	・横須賀市長賞：1作品 ・協賛企業・団体賞：20作品 ・応募総数：48校 597作品	○	

基本方針（３）脱炭素型都市への移行
施策の分野① 拠点ネットワーク型都市づくり

Ⅰ 拠点ネットワーク型都市づくり							
ア コンパクトな市街地の形成を推進し、エコエネルギータウン化について検討します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
一定規模以上の開発区域内への新エネルギー導入の促進	経営企画部	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	○			
「機須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	経営企画部	まちづくり政策課	中心市街地および拠点市街地における市街地再開発事業等を志向する権利者組織の活動支援 （再開発組合：2地区、再開発準備組合：2地区、再開発協議会等：4地区）	○			
	都市部	都市計画課	都市計画マスタープラン中間見直しにおいて「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進の継続に向けた検討	○			
イ 拠点と居住地を結び利便性の高い公共交通ネットワークの充実を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
「機須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	都市部	都市計画課	誘導施策等の取り組み状況の確認	○			
ウ 公共交通機関など温室効果ガス排出量の少ない移動の普及啓発を進めます。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
生活交通ネットワーク計画の策定	都市部	都市計画課	ノンステップバス及びEVバスの導入に係る計画の策定	○			
Ⅱ 自動車利用の軽減							
ア モーダルシフトについての普及啓発を進めます。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
自動車利用からの鉄道や海運へのモーダルシフトに関する情報提供	港湾部	港湾企画課	・荷主、物流事業者等に対し、ポートセールスを実施 ・機須賀港と北九州港を結ぶフェリーのPRを実施	○			
イ ワークスタイル（テレワーク、時差出勤）の転換促進による自動車利用の抑制を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ワークスタイル（テレワーク、時差出勤）の転換促進による自動車利用の抑制	経営企画部	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	△	情報収集にとどまったため	取り組みを実施するために必要な情報収集を引き続き実施していく	
ウ ICTの活用や最新技術の導入などにより、自動車以外の移動手段の多様化と古来交通機関の移動円滑化を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
都市間および地域間を相互に連絡する主要道路ネットワークの整備	建設部	土木計画課	広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、都市間や地域間相互を連絡する圏央道、国道357号、三浦半島中央道路などの早期整備のための要望活動を実施	○			
交通安全施策等に関し、各道路管理者並びに交通管理者間の連絡調整を図る	建設部	道路整備課	交通事故や渋滞対策などの交通の諸問題に対応するため、道路の交通安全施設や改善に関する事項について、関係機関と情報共有・連絡調整するための会議を開催 会議：2回（うち書面による会議：1回）	○		地域住民の方からの要望等に対して、道路管理者と交通管理者が連携を取って対応する。	
渋滞の緩和および円滑な交通流確保のための道路整備	建設部	道路整備課	1路線の整備	○		該当事業・工事があれば実施する	
エ 地産地消の推進による輸送に伴うエネルギー消費削減を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
地産地消についての普及・奨励	経済部	農水産業振興課	・関係団体との連携による、よこすか野菜の販売促進・PRの実施 市役所での生産者直売会：12回（毎月1回） 農家直売所へのよこすか野菜のほり旗の掲出：90か所 ・第22回よこすかさかな祭りの開催支援 地産地消グルメコーナー、地魚試食会などへの助成 開催日：10/1（日） 来場者数：1.35万人	○			
オ 地域公共交通の利便性向上および利用促進を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ノンステップバスや新たな地域交通の導入支援	都市部	都市計画課	令和5年度実績：3台	○			
ユニバーサルデザインタクシーの導入支援	都市部	都市計画課	令和5年度実績：15台	○			
カ 自転車の利用促進を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
自転車利用のための環境整備	文化スポーツ観光部	観光課	令和5年度ハローサイクル（シェアサイクル事業）利用状況：18,536台、貸出ステーション11か所増設	○			
	建設部	土木計画課	実績なし	△	自転車駐車場の定期待ち人数が多いエリアで確保できる用地等が無かったため	用地管理者である国または県と自転車等駐車場へ転用が可能な土地があるか、引き続き要望・調整を行う。	
放置自転車リサイクル事業	建設部	土木計画課	駅周辺等から移動した放置自転車のうち、返還されなかったものを売却 放置自転車車の売却：752台	○			
Ⅲ 次世代自動車の普及促進							
ア クリーンエネルギー自動車（電気自動車など）の普及啓発を進めます。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
EV（電気自動車）の普及啓発のためのカーシェアリング（共同使用）の検討	経営企画部	都市戦略課	EVカーシェア事業継続 導入台数：2台	○			
クリーンエネルギー自動車などの購入に対する助成・優遇制度の検討	経営企画部	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	○			
イ 市内企業への支援により、クリーンエネルギー自動車を活用した地域の活性化を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
事業用・共同住宅などへのEV（電気自動車）等充電設備設置の推進	経営企画部	都市戦略課	・民間事業者への充電器補助 補助件数：0件 ・民間事業者へのEV導入費補助 補助件数：6件（6台） ・次世代自動車を活用した先進的な取り組みを行う事業者等認定 認定件数：0件	○			
ウ 電気自動車の購入や、充電設備の設置を支援することで、電気自動車の導入を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
家庭用のEV充電設備設置の推進	経営企画部	都市戦略課	V2H導入者奨励金交付件数 補助件数：4件	○			
エ 電気自動車の災害時における防災電源としての利用を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
家庭用および事業所・共同住宅などへ充電設備設置の推進	経営企画部	都市戦略課	・家庭用電気自動車導入者奨励金交付件数（V2H） 交付件数：4件 ・民間事業者への充電器補助（V2H） 交付件数：0件	○			
オ エコドライブに関する情報提供および普及啓発を進めます。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
市民や事業者向けのエコドライブ啓発物による周知啓発	経営企画部	都市戦略課	市ホームページに啓発記事を掲載	○			

緑地保全および緑地の推進							
ア	グリーンカーボンとして温室効果ガス吸収源となる森林の保全に努めるとともに、炭素貯留に寄与する農地の保全を促進します。						
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
	森林の保全として、近郊緑地特別保全地区の緑地保全の推進	建設部	自然環境・河川課	緑地の買入：2.1ha	○		
	化学肥料のみより炭素貯留に寄与することが期待される緑肥作物栽培の支援	経済部	農水産業振興課	環境保全型農業推進事業補助金：38件	○		
イ	「みどりの基本条例」や「横須賀市みどりの基本計画」に基づき、緑地の保全・緑地の推進を図ります。						
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
	民有地の敷地内緑化（道路面・駐車場・屋上・壁面）の支援	建設部	自然環境・河川課	令和2年度まで実施していたが、現在、代替の緑化支援の制度を検討中	△	取り組みの実施まで至っていないため	事業実施に向けて引き続き検討する
	さまざまな法令に基づく土地利用規制・制限・調整によるみどりの保全と緑化の推進	建設部	自然環境・河川課	「適正な土地利用の調整に関する条例」に基づき開発行為等に対する緑化の指導や斜面緑地の保全指導を実施 土地利用等指導件数：47件	○		
	「公共施設の緑化及びみどりの育成に配慮した維持管理ガイドライン」の適切な運用による公共施設の緑化の推進	建設部	自然環境・河川課	・平成25年度に策定した「公共施設の緑化及びみどりの育成に配慮した維持管理ガイドライン」を運用し、公共施設の緑化等を推進 報告件数：3課（6件） ・ガイドライン改定に向けた情報収集を実施	△	枯損木や老木の伐採が増加傾向にあり、安全上の理由等から補植が行われない事例が多い	ガイドラインも策定から10年が経過し、改定が必要であるため、見直しに向けた情報収集を行う
	優良な緑化施設を認定し、緑化を支援する制度（緑地施設整備計画認定制度）の整備	建設部	自然環境・河川課	平成29年6月の都市緑地法の改正により本制度が廃止されたため、現在代替の緑化支援の制度を検討中	△	取り組みの実施まで至っていないため	事業実施に向けて引き続き検討する
	建築行為時の緑化義務付け等により都市緑化の推進を図る	建設部	自然環境・河川課	緑化地域制度の検討	△	取り組みの実施まで至っていないため	事業実施に向けて引き続き検討する
	地区計画の決定や緑地協定の締結	建設部	自然環境・河川課	緑地協定締結等について適切に指導等を実施 緑地協定件数：0件	○		
		都市部	都市計画課	市街地の良好なみどり環境を確保するため、地区計画の設定・修正時に緑地の保全を実施 令和5年度 0件（案件なし）	－	対象となる案件が無かったため	対象となる案件があれば対応していく
		「適正な土地利用の調整に関する条例」による緑化指導	建設部	自然環境・河川課	「適正な土地利用の調整に関する条例」による開発行為等に対する緑化の指導 指導件数：47件	○	
ウ 道路整備に伴う道路沿道の緑化、公共施設の緑化、公園整備など都市の緑化を推進します。							
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
	新設公園整備における緑化の推進	建設部	公園管理課	三笠公園のリニューアル、大矢部弾庫跡地の活用・整備に向けて調査等を実施	○		
	歩車道整備に伴う街路樹の植栽や法面緑化などをできる限り実施	建設部	道路整備課	該当事業がなかったため、実績なし	－	該当事業がなかった	該当事業・工事があれば実施する
II 地域環境保全の推進							
ア	ブルーカーボン活用に向けた、沿岸域生態系（藻場など）の管理、保全を図ります。						
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
	ブルーカーボン活用に向けた取り組み	経営企画部	都市戦略課	・ブルーカーボン推進検討会の開催：4回 ・回復した藻場のCO2吸収量の認証とそれに基づくクレジット化の申請 ：藻場2,400㎡、CO2吸収量0.6t	○		
イ	藻場の再生・保全を推進し、沿岸域生態系の拡大を図ります。						
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
	藻場の再生・保全の取り組み	経済部	農水産業振興課	・佐島地区、長井地区で実施している水産多面的機能発揮対策事業（ウニ駆除、アゴノミドリ駆除等）への助成（補助率1.5/10） ・長井町漁協が実施するミニストーン工法による藻場造成事業への支援 長井地先の磯場（黒砂地区）に海藻（カジメ）を14基設置	○		

ヒートアイランド対策の推進			令和5年度内容・実績			実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア 市民・事業者によるヒートアイランド対策の周知および促進を進めます。	施策名	所管部	所管課					
ヒートアイランド対策の推進	打ち水や緑のカーテンなどの取組みの周知啓発	経営企画部	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で、「緑のカーテン作り方講習会」を実施 参加者：58名 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で「緑のカーテンコンテスト」を実施 応募数：12件	○			
	熱中症および蚊が媒介するデング熱等の感染症の情報提供と予防対策の推進	健康部	健康増進課	・広報よこすかに熱中症予防についての特集記事を掲載 ・市ホームページに熱中症予防、症状、応急処置について掲載 ・熱中症の症状、予防についてのポスター・チラシを医師会、歯科医師会、薬剤師会、保育園、幼稚園、関係各課等に掲示、配架依頼	○			
		消防局	救急課	・市ホームページに熱中症対策動画を掲載 ・チラシを救命講習会参加者や福祉施設へ配布 ・救急車へ熱中症予防ステッカーを掲示 ・ポスター掲示	○			
		文化スポーツ観光部	スポーツ振興課	・横須賀市総合体育会館（メインアリーナ・サブアリーナ）、北体育会館、南体育会館、くろはなの国ふれん、西体育会館、佐島の丘温水プールにポスター掲示、声掛けによる注意喚起を実施	○			
イ 民有地の緑化推進を図ります。								
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針		
緑化啓発活動の実施	建設部	自然環境・河川課	市役所展示コーナーおよびCoaska Bayside Stores 5階コミュニティルームにおいて、年1回の緑化啓発展示の実施	○				

基本方針（４）循環型都市の形成
施策の分野① ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

Ⅰ 発生抑制（リデュース）の推進							
ア 家庭ごみおよび事業系ごみの減量化、資源化などによる排出量削減を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
市民に対する「ごみトーク」などによる「ごみ」の発生抑制に関する周知啓発	環境部	環境政策課	・広報よこすかなどに、ごみの減量化・資源化、適正処理についての啓発記事を掲載 ・町内会・自治会等を対象としたごみの減量化資源化啓発事業に関するごみトークの実施（303回 8,286名参加）※分別変更に伴うごみトークを含む ・ごみ問題学習会の開催（22回 383名参加） ・未就学児、小中学生、高校生を対象とした環境問題学習（子どもごみ教室）の実施（42回 延べ参加者数1,895人）	○			
イ 市民・事業者と連携した「ごみ」の発生抑制に関する取り組みを推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
「ごみ」の排出抑制につながる施策（例：家庭ごみの有料化や生ごみ減量化処理機器購入費補助など）についての検討・推進	環境部	環境政策課	家庭用生ごみ等減量化処理機器を購入した市民に補助金を交付 件数：218基 金額：4,167,700円	○			
店舗や商店街との協力による簡易包装やレジ袋削減などの取り組みの推進	環境部	環境政策課	・ごみ処理基本計画の進行情報 ・ごみ処理実施計画の策定 ・小中学生・高校生を対象とした子どもごみ教室等において簡易包装推進の呼びかけ ・町内会、自治会等を対象としたごみトーク	○			
Ⅱ 再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）および適正処理の推進							
ア ごみの分別や資源化、不用品の再利用の促進に関する情報提供・普及啓発を進めます。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
町内会などへの「ごみトーク」による「ごみ」の減量化・資源化の啓発	環境部	環境政策課	ごみトークの実施：303回（8,286名） ※分別変更に伴うごみトークを含む	○			
イ 建設廃棄物のリサイクルを推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
公共工事における再生材の利用促進および廃棄物の再生利用	都市部	建築指導課	一定規模以上の公共工事について、通知書により内容を把握 ①建築物の解体工事 ②新築・増築工事 ③修繕・模様替え工事 ④建築物以外の工作物の工事 計216件	○			
ウ リサイクルプラザ「アイクル」を拠点とした各種啓発事業を推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
リサイクルプラザ「アイクル」での施設見学、リサイクル教室などの開催	環境部	広域処理センター	・リサイクルプラザ「アイクル」の見学により、ごみの資源化を普及啓発：143団体、4,789人実施 ・古布などの廃棄物を利用した作品づくり等のリサイクル体験教室を開催 開催回数：31回、延べ378人 ・アイクルフェアにおける体験教室 フェア開催回数：1回、体験教室参加者延べ203人	○			
エ 地域の「ごみ」の減量化・資源化を推進する人材の育成を支援します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
「ごみダイエット推進員」の活動支援	環境部	環境政策課	研修会の開催：20回（280名）	○			
オ プラスチック資源の効果的な回収、再生利用や、バイオマスプラスチックの利用を推進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
プラスチック廃棄物（資源）の分別収集および再資源化	環境部	広域処理センター	・令和5年10月からプラスチック資源として容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括収集を全市域で開始 ・プラスチック廃棄物の資源化量 容器包装プラスチック 2,940 t プラスチック資源 3,468 t	○			
Ⅲ 海洋プラスチック問題対策							
ア 河川などから海へ流出する海洋プラスチックごみを削減するため、周知啓発を図ります。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
海洋プラスチックごみ問題啓発	環境部	環境政策課	イベントや出前講座等で海洋プラスチックごみに関する啓発を行った	○			
「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」賛同事業者との連携及び取り組み支援	環境部	環境政策課	・「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」に賛同する事業者を募集 令和4年度末時点の賛同事業者数…237団体 ・賛同事業者の取り組み支援や取り組みの情報発信を実施	○			
イ レジ袋、使い捨てプラスチック容器などのプラスチックごみの発生抑制に対する取り組みを行います。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
レジ袋削減等の呼びかけ	環境部	環境政策課	ごみ減量化促進のため、マイバッグやマイボトルの使用について、出前講座等で啓発	○			
ウ プラスチックの代替品として、バイオマスプラスチック、紙などへの利用転換を促進します。							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
プラスチック代替製品の使用	経営企画部	都市戦略課	プラスチックや紙の代替製品であるLIMEXを使用して「機須賀再興プラン」を作成し、カウンターに配架	○			

基本方針（５）気候変動への適応
（１）農地・水産業分野

① 農業

野菜							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績		実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 農作物に与える影響（予測）に関する情報提供を通じて、生産者の気候変動に対する認識と自衛意識の向上	経済部	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施		○		
イ. 各品目の高温対策に関する、県・JA などと連携した情報提供（品種、対策、先進事例など）	経済部	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施		○		
ウ. 農業ICT 技術などによる気象予測システムの導入検討	経済部	農水産業振興課	実績なし（農協と連携して生産者への周知を図ることとなっているが、適切な情報がなかったため）		○		適切な情報があった時点で周知を図る
エ. 干ばつなどの発生に備えた、排水路などの整備や既存水源を活用した農業用水の確保	経済部	農水産業振興課	農協と連携して生産地域の湛水施設の修繕と機能回復の工事を実施 1か所		○		
果樹							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績		実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 排水機壊や排水路などの整備による、農地の湛水被害などの防止の推進、排水対策	経済部	農水産業振興課	既存施設の排水路の清掃・修繕を実施		○		
イ. 農業従事者の熱中症対策のための通気性の高い作業着や熱中症計の活用などの周知	経済部	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施		○		
ウ. 高温障害対策に向けた機械・設備の導入や豪雨などによる被害対策に対する経済的支援	経済部	農水産業振興課	生産者に対し、豪雨等で畑土が市道に流出することを防止するために必要な原材料を支給 8件		○		
エ. 生産者に対する収入補償のための各種共済・保険制度の紹介	経済部	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施		○		
畜産							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績		実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 飼育環境への影響に対する支援	経済部	農水産業振興課	・家畜や畜舎周辺の衛生や環境を保持するために必要な薬剤購入費等の一部を助成 4件（畜産経営環境衛生対策事業） ・家畜伝染病の予防注射等に要する経費の一部を助成 3件		○		
病害虫・雑草							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績		実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 高温障害や病害虫の発生に関する情報提供	経済部	農水産業振興課	農協や県、三浦半島農業改良推進協議会等と連携して生産者への周知を実施		○		
イ. 適切な病害虫防除に関する情報提供	経済部	農水産業振興課	農協や県、三浦半島農業改良推進協議会等と連携して生産者への周知を実施		○		
ウ. 病害虫の被害を防止・軽減するための防虫ネットなどの普及や導入支援	経済部	農水産業振興課	農協や県、三浦半島農業改良推進協議会等と連携して生産者への周知を実施		○		

② 水産業

Ⅰ 回遊性魚介類（魚類等の生体）							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績		実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全）	経済部	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業（ウニ駆除・アイゴ駆除）実施に対する助成。 補助件数：2件		○		
イ. 磯焼けなどの対策として藻場保全に取り組む団体に国県市から補助金支出	経済部	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業（ウニ駆除・アイゴ駆除）実施に対する助成。 補助件数：2件		○		
Ⅱ 増養殖等							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績		実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全）	経済部	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業（ウニ駆除・アイゴ駆除）実施に対する助成。 補助件数：2件		○		
イ. 磯焼けなどの対策として藻場保全に取り組む団体に国県市から補助金支出	経済部	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業（ウニ駆除・アイゴ駆除）実施に対する助成。 補助件数：2件		○		
ウ. 藻場や干潟の保全および再生	経済部	農水産業振興課	長井町漁協が実施する藻場造成事業（ミニストーン工法による藻場造成）への支援 支援件数：1件		○		
エ. 海水温の上昇などにより水産資源への影響が懸念される藻場の継続的な観察、適切な維持管理の実施	経済部	農水産業振興課	定期的なモニタリングの実施に向けて庁内関連課と検討中		○		
オ. 漁業者などによる藻場の維持・回復を目的とした食害生物の除去活動への支援	経済部	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業（ウニ駆除・アイゴ駆除）実施に対する助成。 補助件数：2件		○		

(2) 水環境・水資源分野

①水環境

沿岸域及び関係性海域							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. 水辺環境（ビオトープやため池、自然海岸など）の保全と再生の推進	建設部	自然環境・河川課	・野比かがみ田緑地の有識者参加のアドバイザー会議に参加し、整備・再生・維持管理方法についてのアドバイスを、指定管理者と確認を実施 ・野比かがみ田緑地のモニタリング調査を委託し、再生、保全活動の成果の確認を実施 ・野比かがみ田緑地で自然観察会を2回開催 10月7日：9組（20人） 3月2日：12組（20人）	○			
イ. 生物の生息状況調査、水質調査	建設部	自然環境・河川課	海岸域の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに長浜海岸及び県立観音崎公園の海岸で7回実施	○			
	教育委員会	博物館運営課	・天神島臨海自然教育園内の海浜性昆虫等を調査 ・天神島臨海自然教育園内のタイドプール魚類調査 ・天神島臨海自然教育園周辺のプランクトン調査 ・青田浜、久留和海岸における季節来遊（死滅回遊）魚の調査	○			
II 湖沼							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. アオコ対策や下水道整備の助成などの水源水質の維持保全	上下水道局技術部	浄水課	エアレーション装置の運転、維持管理（神奈川県）、国への要望書の提出	○			
イ. 流域、沿岸の特性に応じた水質保全	上下水道局技術部	浄水課	県内事業者による協議会の運営	○			
ウ. エアレーション装置による水質保全対策の実施	上下水道局技術部	浄水課	エアレーション装置の運転、維持管理（神奈川県）	○			
エ. 湖沼への流入負荷量低減対策の推進	上下水道局技術部	浄水課	流入防止施設の維持管理（神奈川県）、国への要望書の提出	○			

②水資源

I 水供給（地表水）							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. 水需要の動向の観察、適切な施設の整備およびダム運用	上下水道局技術部	計画課	・水需要予測をもとに計画水量を設定し、施設規模の適正化に努めている ・相模川のダムは、国及び県にて効率的なダム運用を実施	○			
イ. こまめな節水に関する普及啓発	上下水道局技術部	計画課	神奈川県ウェブサイトで県内のダムの貯水状況を公表（横須賀市ウェブサイトにリンクを掲載）	○			
ウ. 配水調整システムの整備、効率的な配水	上下水道局技術部	計画課	配水予測に基づくポンプの運転計画と配水池の運用調整によって市内配水のコントロールを実施	○			
エ. 下水処理水の有効利用（トイレの洗浄用水や樹木の散水用水など）の検討	上下水道局技術部	計画課	・公共下水道工事の管渠清掃時の洗浄水として利用 ・環境部のし尿受け入れ施設にて希釈水として利用 ・民間企業の工場にて冷却水として利用	○			
オ. 漏水対応タイムラインの作成など、発生リスクに関する情報共有	上下水道局技術部	計画課	H30.4作成「漏水対策計画書」に従い実施	○			
カ. 漏水発生時における水量確保のための取水・受水体制の構築、節水強化を促す広報活動のすみやかな実施	上下水道局技術部	計画課	H30.4作成「漏水対策計画書」に従い実施	○			
キ. ダムにおける流芥対策（流木止め施設を設置など）、土砂の浚渫	上下水道局技術部	計画課	神奈川県にて、ダムにおける流芥の処理（リサイクル）や浚渫（相模湖）を実施	○			
ク. 流域の自治体相互の連携強化とともに、住民や事業者の参加・交流による水環境保全への理解浸透	上下水道局技術部	計画課	神奈川県の大切な水がめである5つの湖（相模湖、津久井湖、奥相模湖、宮ヶ瀬湖、丹沢湖）の魅力を県民に伝えるためのキャンペーンを神奈川県政策局で開催	○			

(3) 自然生態系分野
①陸域生態系

自然林・二次林							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. 保安林制度の適切な運用による保全の継続	建設部	自然環境・河川課	・保安林指定地区：53.6ha ・保安林の適切な維持管理及び指定において、神奈川県と連携を図った。	○			
イ. 自然環境保全地域の土地利用制限の継続	建設部	自然環境・河川課	当該施策は、権限が県に移管されたため、実施状況を“－”としています。	－			
ウ. 自然林保全制度の運用	建設部	自然環境・河川課	・自然林保全制度の契約の継続（全3地区、面積7,745㎡） ・自然林の保全状況確認を行い、保全の確認ができた自然林の土地所有者に奨励金の交付を行った。（全3地区） ・契約が10年更新であり、R5年度は1件の表彰、3件の契約更新を実施。	○			
エ. 民有樹林地の保全手法の検討	建設部	自然環境・河川課	斜面緑地の保全及び民有地の法面工事の際の緑化には、相応の補助等が必要であるが具体的な補助等の確立は困難であったため、当施策としての検討は終了したが、今後は、グリーンインフラの観点による保全手法の検討を実施	○			
オ. 緑地保全地域制度および特別緑地保全地区制度の導入に向けた検討	建設部	自然環境・河川課	現在、保全が望ましい区域はすでに保全地域に指定したため、実施状況を“－”としています。 新たに保全が必要な区域が生じた場合は、改めて検討を行います。	－			
カ. 防災性を高めるための樹林地の維持・管理と、安心して利用できるみどりのづくり	建設部	自然環境・河川課	ナラ枯れ被害木に対する補助制度及び規制宅地立木伐採工事助成制度を継続して運用 令和5年度実績：1件	○			
キ. 里山的環境保全・活用の推進	建設部	自然環境・河川課	里山的環境の維持管理・活用、民官連携里山エリアにおいて活動団体ごとの取組実施、団体で組織する新たな連絡会の創設・運営	○			
	教育委員会	博物館運営課	市内の代表的な里山環境である馬堀自然教育園において以下を実施 ・樹木管理 ・生物調査 ・外来生物駆除 ・絶滅危惧種域外保全事業 ・環境教育活動（観察会、講座、ワークショップ等） ・その他の場所においても調査を実施	○			
ク. 森林病虫害の防除	建設部	自然環境・河川課	ナラ枯れの経過観察を実施するとともに、補助制度を運用	○			
ケ. 生物の生息状況の調査、モニタリング体制の構築	建設部	自然環境・河川課	・自然環境調査 ①海岸域の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに長浜海岸及び県立観音崎公園の海岸で7回実施 ②ホタル調査（荻野川、田浦泉町、西逸見ホタルの里） ・モニタリング体制 長坂緑地及び野比かがみ田緑地の生物モニタリング（昆虫、植物、脊椎動物）を自然環境活動団体に依頼して、年2回以上実施している	○			
	教育委員会	博物館運営課	・馬堀自然教育園内のホタル類の夜間観測によるモニタリング ・馬堀自然教育園内の動植物のモニタリング	○			
コ. 市内全校の小学生を対象とした生き物調査の実施	建設部	自然環境・河川課	学区の自然体験事業を12校32回、延べ1,861人で実施。 フィールドワークの中で、小学生が見られた生き物の名前を記録している。	○			
サ. 地球温暖化による生物への影響や絶滅危惧種の個体数減少要因の研究	教育委員会	博物館運営課	地域の研究活動団体と連携し、本市を含む三浦半島の生物相をモニタリングすることにより、地球温暖化を一因とする北上種の進出傾向や在来種の衰退傾向について把握に努める。	○			
			昨今の台風の強化力による強風・波浪の影響などにより、横須賀市沿岸において絶滅が心配される希少な野生植物である、ハマナデシコ、オオモミなどを、天神島臨海自然教育園の自生個体をもとに人工増殖を行い、自然環境への移植・復元の試験を実施した。	○			
シ. 気候変動への順応性の高い健全な生態系の保全と回復	建設部	自然環境・河川課	里山的環境の保全・再生事業のほか、自然共生サイトへの登録を行うなど、生態系保全・回復に向けた取り組みを実施しました。	○			

②淡水生態系

河川							
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. 水域生物の分布や生態に関する調査、モニタリングの実施	教育委員会	博物館運営課	・前田川水生動物相調査 ・平作川水生生物調査 ・関根川生物調査	○			
イ. 希少な生物が生息する地区のビオトープとしての整備、生物多様性の重要性を学べる施設としての運営	建設部	自然環境・河川課	前田川において、市民対象の自然観察会「リバーウォッチング」を実施。20人参加	○			
ウ. 水生生物を含む生態系に配慮した多自然護岸の採用、緑道や魚道の整備	建設部	自然環境・河川課	前田川を整備済み 他の河川における計画なし	○			

③沿岸・海洋生態系

沿岸生態系						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 沿岸生物調査事業	建設部	自然環境・河川課	海岸域の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに長浜海岸及び県立観音崎公園の海岸で7回実施	○		
	教育委員会	博物館運営課	・天神島臨海自然教育園内の海浜性昆虫等を調査 ・天神島臨海自然教育園内のタイドプール魚類調査 ・天神島臨海自然教育園周辺のプランクトン調査 ・資田浜、久保和海岸における季節来遊（死滅回避）魚の調査 ・自然環境・河川課の事業への協力として長浜海岸および観音崎海岸の動植物調査（春・秋）	○		
イ. 横須賀港浅海域保全・再生事業	港湾部	港湾企画課	市民団体がアマモの移植や生物調査を実施	○		
ウ. アマモの植栽	経済部	農水産業振興課	漁業者の要望が高い海藻（カジメ）から優先的に対策を実施	○		
エ. 生物の生息状況の調査、モニタリング体制の構築	建設部	自然環境・河川課	海岸域の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに長浜海岸及び県立観音崎公園の海岸で7回実施	○		
	教育委員会	博物館運営課	・天神島臨海自然教育園内の動物の昼夜観測によるモニタリング ・天神島臨海自然教育園内3地点において海水温・塩分濃度のモニタリング ・自然環境・河川課の事業への協力として市民による動植物モニタリングの現地指導およびレポート指導	○		
オ. 藻場や干潟の保全および再生	経済部	農水産業振興課	長井町漁協が実施する藻場造成事業（ミニストーン工法による藻場造成）への支援 支援件数：1件	○		
カ. 水質や赤潮プランクトンの出現状況の定期的な監視	環境部	環境保全課	公共用水域水質測定計画に基づく類型指定水域の調査（毎月1回） 海域：5地点 （赤潮プランクトンの出現状況の定期的な監視は平成23年度で終了）	○		
キ. 磯焼けの原因生物の防除策の検討	経済部	農水産業振興課	国・県に対して、食害の原因となる魚類の駆除を進めるよう要望	○		
ク. 漁業者などによる藻場の維持・回復を目的とした食害生物の除去活動への支援	経済部	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業（ウニ駆除・アイゴ駆除）実施に対する助成。 補助件数：2件	○		

④分布・個体群の変動

分布・個体群の変動						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 生物多様性の確保に向けた調査の実施および保全手法の検討	建設部	自然環境・河川課	長坂緑地及び野比かがみ田緑地において、生物多様性保全のために里山の環境保全事業を実施	○		
	教育委員会	博物館運営課	市民への普及啓発が多様性の確保に繋がるため、現在の生物相調査を継続し、その成果の展示や教育普及活動、研究報告での発表として毎年実施	○		
イ. 外来生物対策の推進	建設部	自然環境・河川課	アライグマ、クリハラリス（タイワンリス）、ハクビシンの捕獲を継続して実施	○		
	教育委員会	博物館運営課	対策を講じるための基礎情報収集として、外来生物の分布や発生時期、生息・生育環境等の調査を実施	○		
ウ. 生物の生息・生育分布の調査、モニタリングの実施および計画的な管理	建設部	自然環境・河川課	長坂緑地及び野比かがみ田緑地において、里山的環境保全活動の効果を測るための生物モニタリング（昆虫、植物、両生動物）を実施。計画的に管理を実施した。	○		
	教育委員会	博物館運営課	市内の代表的な自然環境が保全されている天神島臨海自然教育園、馬鹿自然教育園においては、数年先までの計画的な管理とモニタリング調査を実施。都市公園である平和中央公園の生物相調査も毎月市民と実施	○		

（４）自然災害・沿岸域分野

①河川

Ⅰ 洪水						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 河川の浚渫および維持補修	建設部	自然環境・河川課	浚渫：１件、280m3 維持補修：小坂修繕8件	○		
イ. 重要水防区域（河川）および箇所 の指定	市長室	危機管理課	市内の二級河川については県が指定しており、大雨等の際には情報提供を受ける体制が確立されている	○		
ウ. 氾濫危険水位などの指定	市長室	危機管理課	市内の二級河川については県が指定しており、大雨等の際には情報提供を受ける体制が確立されている	○		
エ. 雨水排水施設の整備や河川改修	建設部	自然環境・河川課	河川改修：工事１件	○		
オ. 洪水時の水位観測に特化した「危機管理型水位計」の設置	建設部	自然環境・河川課	実績なし 設置が必要となった場合は設置を検討する	－		
カ. 災害廃棄物の処理体制の構築	環境部	環境政策課	各連合町内会議にて地域での災害廃棄物への対応の説明を検討	○		
キ. 防災関連システムのチラシやイベントを通した普及啓発	市長室	危機管理課	防災情報メール等に関するチラシを適宜配布	○		
ク. 避難にあたりあらかじめ把握しておくべき情報を整理した「マイ・タイムライン」の啓発	市長室	危機管理課	洪水ハザードマップに記載し、配布	○		
ケ. 将来の水位の変化に対応できる施設の設計、雨水整備水準の引き上げ	建設部	自然環境・河川課	河川等の護岸整備がほぼ完了 今後は、雨水調整池等の整備が必要になった際に再度検討する	○		
コ. 雨水の地下浸透、浸水被害の軽減などの機能など、都市における緑地のグリーンインフラとしての活用推進	建設部	自然環境・河川課	他都市の事例などの情報収集を実施	○		
サ. かんがい排水をはじめとする農業施設などの維持管理・保全による浸水・湛水被害の防止、災害発生時における速やかな復旧	経済部	農水産業振興課	大雨や台風等により河川の増水が見込まれるときは、流入口を閉じて湛水等が起こらないように対策を実施	○		
シ. 集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川の流域全体のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水」への転換やエリアの設定を検討	建設部	自然環境・河川課	河川等の護岸整備がほぼ完了しているため実績なし 今後、必要に応じて検討	○		
Ⅱ 内水						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 10年に1度の降雨に対応できる雨水幹線・雨水ポンプ場、水路、管渠、雨水管の整備・維持管理	上下水道局技術部	計画課	逸見排水区の雨水整備を実施	○		
イ. 危機管理対策計画・マニュアルの充実	上下水道局技術部	計画課	現状にあった地震等対策計画の改訂の実施	○		
ウ. 内水ハザードマップの整備	上下水道局技術部	計画課	想定最大規模降雨に対するハザードマップを公表（ホームページ）	○		
エ. 連携した危機管理体制の構築、防災行政無線などによる情報提供の推進	上下水道局技術部	計画課	LoGoチャット（自治体向けビジネスチャット）を活用した危機管理体制の構築	○		
オ. 局地的な浸水対策を検討・実施	上下水道局技術部	計画課	浸水シミュレーションを用いた雨水管理総合計画を策定済	○		
カ. 車両の水没の危険性があるアンダーパス構造の道路への冠水注意や冠水状況の表示装置の設置、冠水の際の道路の通行止めの実施	建設部	道路整備課	なし	－	該当道路なし	現在市で管理するアンダーパス構造の道路はないため該当なし 今後同構造の道路が整備された場合は、必要に応じて注意喚起等を検討
キ. 市内にあるレーダ雨量計の活用、観測された降雨情報の雨水排除施設の運転における利用、インターネットおよび携帯電話サイトでの配信	上下水道局技術部	計画課	リアルタイム水位計を用いて冠水等が起こる前に現場対応を実施	○		

②沿岸

Ⅰ 高潮						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 港湾海岸の高潮対策の推進	港湾部	港湾整備課	・護岸周辺整備 １式 ・離岸堤 L=26.6m	○		
イ. 防災拠点および緊急物資輸送のための耐震強化岸壁の整備	港湾部	港湾整備課	港湾計画の見直しの必要性が生じたため見直し作業を進める	○		
ウ. 施設（防潮堤）の能力を上回る高潮による浸水想定を踏まえた避難計画の策定	市長室	危機管理課	地域防災計画（風水害対策計画編）に高潮災害の予防や風水害時における避難体系等について記載	○		
Ⅱ 海岸侵食						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 海岸の侵食対策の推進	港湾部	港湾整備課	モニタリング調査（測量） １式	○		
イ. 海岸保全施設の整備	港湾部	港湾整備課	・突堤消波工 １式 ・離岸堤 L=23m	○		
ウ. 海岸保全施設の整備の蓄的な推進に向けた国・県への要望	港湾部	港湾整備課	国への要望書の提出	○		

③山地

土砂災害						
実施名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 必要に応じた擁壁や排水施設の設置などの防災工事の推進	都市部	宅地審査防災課	急傾斜地崩壊対策事業および既成宅地防災工事等助成制度について、現場調査時にパンフレット等により積極的に防災工事の実施を案内した。	○		
イ. 県など関係機関への働きかけによる、急傾斜地崩壊危険区域、地滑り防止区域、土砂災害（特別）警戒区域の指定	都市部	宅地審査防災課	神奈川県への進捗件数 ・急傾斜地崩壊危険区域指定（及び急傾斜地崩壊対策工事）要望：14件 ・急傾斜地崩壊対策工事要望：16件	○		
ウ. 土砂災害ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策	市長室	危機管理課	土砂災害ハザードマップを積極的に配布し啓発を進めるとともに、風水害時避難所の整備等も実施	○		
エ. 宅地造成等規制法に基づく防災の指導	都市部	宅地審査防災課	・パトロールや市民等からの通報により危険な宅地を発見した場合は、土地の所有者、占有者等に対して防災指導を実施 ・市民からの申出により宅地の安全性に関する助言・指導を実施	○		
オ. 地区特性を活かした適切な居住誘導	都市部	都市計画課	土砂災害特別警戒区域内における立地適正化計画の届出制度に基づく住宅に対し立地誘導0件（案件なし）	—	土砂災害特別警戒区域内に建築する立地適正化計画の届出がなかった。	
カ. 土砂災害警戒区域へのパトロール、県へ土砂災害対策の推進を要望	都市部	宅地審査防災課	土砂災害警戒区域へのパトロール及び土砂災害防止に向けて県と連絡を密にして情報共有を図った	○		
キ. 治山施設・砂防施設整備の推進に向けた、国・県に対する積極的な支援・協力	建設部	自然環境・河川課	国県から届く啓発ポスター等による治山事業の周知	○		
	都市部	宅地審査防災課	砂防施設整備の推進に向けて、市民の窓口として国・県と連絡を密に取り情報提供等を実施	○		
ク. 市が所有する森林（市有林）における災害防止事業の推進	建設部	自然環境・河川課	森林の適正な管理について検討	○		
ケ. 避難所表示板、標高表示板や避難地案内板などの整備	市長室	危機管理課	市内に設置している案内看板の整備・点検の実施	○		
コ. 大雨を想定した防災訓練および関連設備点検の実施による防災体制の強化、防災意識の向上	市長室	危機管理課	災害応急対策事業 麻器物資の管理（毛布リバック等）	○		

④その他

強風等						
実施名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 公共施設における倒木危険度調査手法の検討と実施	建設部	自然環境・河川課	樹木点検チェックシートの作成及び周知	○		
イ. 危険木伐採などの災害予防的な緑地の維持管理の推進	建設部	自然環境・河川課	公園管理課にて危険木の伐採をしている	○		
ウ. 防災行政無線、防災情報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE などによる警報、注意報、台風情報、台風の備えなどの情報提供の実施	市長室	危機管理課	警報発表等による防災行政無線放送実施（メール、LINE、X（旧ツイッター）による情報提供も併せて実施） 放送回数：15回	○		

(5) 健康分野
①感染症

① 節足動物媒介感染症							
実施名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. 感染症媒介蚊サーベイランスの実施	健康部	保健所保健予防課	6月から10月の期間に月1回、市内4か所において調査を行った	○			
イ. 蚊媒介感染症の情報提供の実施	健康部	保健所保健予防課	蚊媒介感染症の結果を市HPに掲載。240匹（すべて陰性）	○			
ウ. 感染症発生動向や、今後発生する可能性がある感染症を含め、様々な感染症に関する情報の発信	健康部	保健所保健予防課	市HPに情報を掲載	○			
エ. 感染症の検査体制の強化、患者の発生監視	健康部	保健所保健予防課	・感染症媒介蚊サーベイランスを実施し、調査結果を始め、蚊媒介感染症の情報を市HPに掲載 ・蚊媒介感染症のウイルスが検出されなかったこと等の情報提供	○			
オ. 感染症発生時の媒介動物の防除対策	健康部	保健所保健予防課	市HPに情報を掲載	○			

②暑熱

② 熱中症							
実施名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針	
ア. 熱中症予防啓発資料の配布、ホームページ・SNSによる普及啓発	健康部	健康増進課	・チラシやポスター掲示、LINE配信や市ホームページを活用した市民への普及啓発の実施 ・横須賀エフエムでの予防啓発	○			
イ. 外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	健康部	健康増進課	英語版のチラシ配布、外部サイト（環境省）の熱中症予防チラシが見れるようリンク貼り付け	○			
ウ. 学校教育における暑さ対策の理解浸透、熱中症予防対策の推進	教育委員会	保健体育課	・各市立学校に対し「神奈川県立学校熱中症予防ガイドライン」の周知、および熱中症事故防止のための対策の徹底を通知した ・「横須賀市立学校熱中症予防ガイドライン」を令和6年度より実施できるよう策定した	○		横須賀市立学校熱中症予防ガイドラインをもとに各学校で判断、対応できるように周知徹底を図る。	
エ. 市内企業などに対する、外出時の一時休息所の設置協力の呼びかけ	健康部	健康増進課	大型商業施設に依頼し実施	○			
オ. 高齢者などのハイリスク者への声掛け・見守り活動の強化	健康部	健康増進課	民生委員や地域見守り協定の協力団体へチラシ配布を依頼し実施	○			
カ. イベント開催時の注意喚起	文化スポーツ観光部	観光課	カレーフェスティバル2023等開催時、会場アナウンスで注意喚起を実施	○			
キ. 野外での長時間行事（運動会など）の開催時期変更	経営企画部	都市戦略課	関係部局と掲載内容を協議中	○			
ク. 体育施設などにおける熱中症予防運動指数・暑さ指数（WBGT）および予防・対処法などの注意喚起ポスターなどの掲示、施設利用者への声掛け	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課	マチコミメールによる注意喚起、体育会館でのポスター掲示を行った	○			
	健康部	健康増進課	ポスターの掲示	○			
ケ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポット開設、および周知	消防局	救急課	・市ホームページに熱中症対策動画を掲載 ・チラシを救命講習会参加者や福祉施設へ配布 ・救急車へ熱中症予防ステッカーを掲示 ・ポスター掲示	○			
			大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施	○			

(6) 産業・経済活動分野

I	観光業						
	施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
	ア. 観光地の日傘レンタル	経営企画部	都市戦略課	国の動向や他都市における事例について情報収集を実施。 必要に応じ、関係部局と連携し、検討を行う。	○		
	イ. 外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	経営企画部	都市戦略課	熱中症警戒アラート発表時における防災放送無線（英語）の活用 市HPにおいて、環境省の公表する熱中症予防チラシ（英語）をリンク付け	○		
	ウ. イベント開催時の注意喚起	文化スポーツ 観光部	観光課	カレーフエステバル2023等開催時、会場アナウンスで注意喚起を実施	○		
	エ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポットの開設、周知	健康部	健康増進課	大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施	○		

(7) 市民生活・都市生活分野
①都市インフラ、ライフライン等

水道・交通等						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 緑地の確保、雨水浸透性の高い舗装や排水施設の整備の推進	建設部	道路整備課	透水性舗装 ・令和4年度若松日の出線歩道改良舗装工事：265㎡ ・令和5年度市内環状線街路改良舗装工事：253㎡ ・令和4年度久里浜西口未通り車道整備工事：417㎡ ・市道572号舗装道補修工事：987.5㎡	○		該当事業・工事があれば実施する
	建設部	自然環境・河川課	他都市の事例などの情報収集を実施	○		
イ. 災害時の道路ネットワークとしての緊急輸送道路の強化	建設部	道路整備課	・市道4593号ほか舗装道補修工事(久里浜：久里浜田浦線A)L=114.1m ・令和5年度市道7227号舗装道補修工事(光の丘：市道7227号(YRP通り))L=201.2m ・市道763号舗装道補修工事(汐入町：若松隧道線)L=295.0m ・市道7185号舗装道補修工事(平成町：よこすか海岸通り)L=301.1m ・市内トンネル照明設備修繕工事その4(船越：船越夏島線A)日向トンネル ・〃			

②その他

生活への影響						
施策名	所管部	所管課	令和5年度内容・実績	実施状況	△または×の理由	改善に向けた今後の方針
ア. 道路整備などの際の保水性舗装や遮熱性舗装などの効果の検証と推進	建設部	公園建設課	・ヴェルニー公園園路改修工事 透水性ILB舗装：112㎡施工	○		
		道路整備課	実績なし	－	工事費高騰により先送り	工事費の安定化後検討を実施予定
	上下水道局技術部	計画課	実績なし（保水性舗装や遮熱性舗装の道路の路面復旧工事がなかったため）	－		
イ. 公園整備、緑化の推進	建設部	公園管理課	三笠公園のリニューアル、大矢部弾庫跡の活用、整備に向けて調査等を実施。	○		
ウ. 市街地における屋上緑化や壁面緑化など緑化推進のための支援	建設部	自然環境・河川課	令和2年度まで実施していたが、現在、代替の緑化支援の制度を検討中	△	取り組みの実施まで至っていないため	事業実施に向けて引き続き検討する
エ. 打ち水や緑のカーテンなどの取り組みの周知啓発	経営企画部	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で、「緑のカーテン作り方講習会」を実施 参加者：58名 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で「緑のカーテンコンテスト」を実施 応募数：23件	○		
オ. クールビズの助行	総務部	人事課	夏季に限らず年間を通して職員が気温や職務に適した服装で働くことができるよう通年ノーネクタイ（軽装）を実施	○		
カ. 暑さ対策技術の効果検証と体験の実施（微細ミスト・緑化設備など）	経営企画部	都市戦略課	国の動向や他都市における事例について情報収集を実施。 必要に応じ、関係部局と連携し、検討を行う。	○		
キ. 気候変動「適応」の理解を促進するイベントや学習会を実施	健康部	健康増進課	健康に関するイベントの実施時にチラシを配布 熱中症予防に関する健康教育を実施	○		
ク. 暑熱環境調査	経営企画部	都市戦略課	国の動向や他都市における事例について情報収集を実施。 必要に応じ、関係部局と連携し、検討を行う。	○		
ケ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポット開設、および周知	健康部	健康増進課	大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施	○		